

平成27年度決算

公営企業の資金不足比率の状況

(単位: %、千円)

公営企業会計名称	平成27年度		平成26年度	
	資金不足比率	資金不足額	資金不足比率	資金不足額
水道事業会計	-	△1,174,224	-	△1,143,557
病院事業会計	-	△465,922	-	△344,788
簡易水道事業特別会計	-	△58,552	-	△65,131
集落排水事業特別会計	-	△25,016	-	△19,087
公共下水道事業特別会計	-	△51,746	-	△40,781
浄化槽整備事業特別会計	-	△13,855	-	△9,727
市民太陽光発電所事業特別会計	-	△14,846	-	△13,775
工業用地造成事業特別会計	-	0	-	0
宅地造成事業特別会計	-	△47,166	-	△47,410

※資金不足額については、黒字の場合は負数で表示されます。

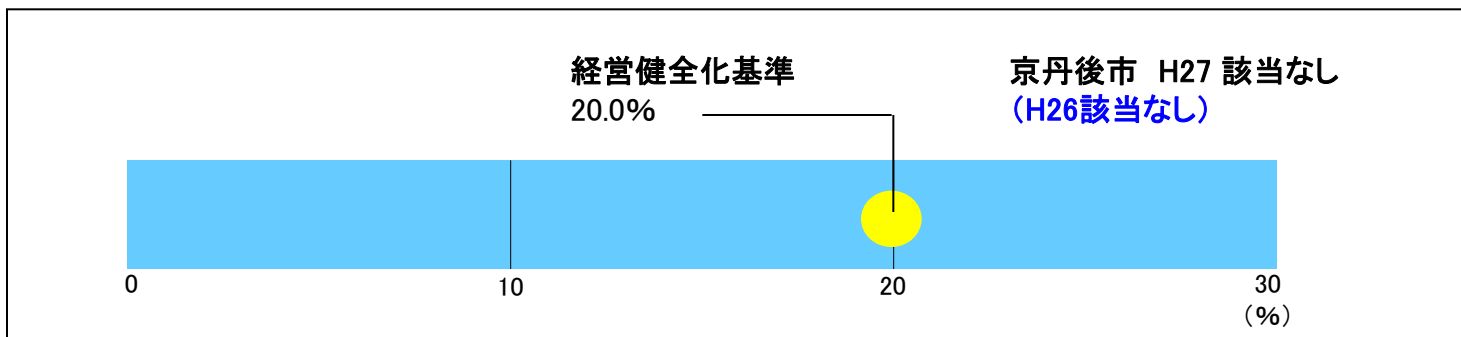
経営健全化基準

20.0

資金不足比率

すべての会計で資金不足なし
(26年度 該当なし)

- 公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。数値が大きいほど経営状況が深刻化していることを表します。
- 平成27年度は全ての企業会計及び特別会計で資金不足比率は生じていません。



$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$